

公立大学法人公立千歳科学技術大学
第 1 期中期目標期間業務実績評価書
(案)

令和 7 年 月

千歳市公立大学法人評価委員会

目 次

1	評価の考え方	1
(1)	基本方針	
(2)	評価方法	
2	評価期間	2
3	全体評価	3
4	項目別評価	
「2	教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」	5
「3	地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」	7
「4	国際交流に関する目標を達成するための措置」	9
「5	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」	11
「6	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」	13
「7	自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」	15
「8	その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」	17
5	中期目標期間において達成すべき数値的目標達成状況	19
6	千歳市公立大学法人評価委員会委員名簿	20
<参考資料>		
	・公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価方針	21
	・公立大学法人公立千歳科学技術大学の中期目標期間評価実施要領	23

3 全体評価及び4 項目別評価の記述文中にある(番号)・(指標)の数字(例:番号1、指標)については、業務実績報告書 小項目別評価の番号欄に記載されている番号及び指標のことを指している。

1 評価の考え方

千歳市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定により、公立大学法人公立千歳科学技術大学の第1期中期目標期間の業務実績について、「公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価方針」及び「公立大学法人公立千歳科学技術大学の中期目標期間評価実施要領」に基づき、以下のとおり評価を行った。

(1) 基本方針

- ア 評価は、大学における教育研究の特性に配慮して行うものとする。
- イ 評価は、法人の自己点検・評価に基づいて行うことを基本とする。
- ウ 評価は、書面調査、ヒアリング及び現地視察を通じて行うものとする。
- エ 評価は、中期目標の達成に向けた中期計画の実施状況を確認する観点から行うものとする。
- オ 法人運営の継続的な改善・質的向上に資する評価を行う。

(2) 評価方法

法人より提出された、第1期中期目標期間における業務の実績及び自己点検・評価を内容とする業務実績報告書及びヒアリングにより、業務の進捗状況について調査・分析を行い、その結果を踏まえ、「項目別評価」及び「全体評価」により評価を行った。

ア 項目別評価

項目別評価は次の区分により行った。

評価	定義	判断の目安
S	中期目標及び中期計画が特筆すべき達成状況である。	項目別評価におけるA評価の判断の目安を満たし、かつ、中期計画の達成状況や業務実績の内容に特筆すべき取組があると評価委員会が特に認める場合
A	中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。	小項目別評価及び指標評価がすべてA又はBであり、かつ、Aの割合がそれぞれ9割以上
B	中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好である。	小項目別評価及び指標評価のA又はBの割合がそれぞれ9割以上
C	中期目標及び中期計画の達成状況がやや不十分である。	小項目別評価又は指標評価のA又はBの割合が9割未満
D	中期目標及び中期計画の達成状況が著しく不十分であり、重大な改善事項がある。	中期計画の達成状況に重大な改善事項があると、評価委員会が特に認める場合

イ 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、第1期中期目標期間における業務実績の全体について、次の5段階により評価するとともに、第1期中期目標期間における業務実績の全体について、記述式により総合的な評価を行った。

評価	定義
S	中期目標及び中期計画が特筆すべき達成状況である。
A	中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。
B	中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好である。
C	中期目標及び中期計画の達成状況がやや不十分である。
D	中期目標及び中期計画の達成状況が著しく不十分であり、重大な改善事項がある。

2 評価期間

次の事業年度における業務の実績について、評価を行った。

令和元年度から令和6年度（平成31年4月1日から令和7年3月31日まで）

3 全体評価

(1) 評価結果

評価	定義
A	中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。

(2) 総評

公立大学法人公立千歳科学技術大学（以下「法人」という。）から評価委員会に提出された「第1期中期目標期間業務実績報告書」の確認及びヒアリングを行い、第1期中期目標期間の達成状況について評価を行った。評価委員会において、7項目のうち、5項目についてA評価（中期目標及び中期計画の達成状況が良好である）が妥当であると判断した。

これら項目別評価の結果に加え、「中期目標期間において達成すべき数値的目標」についても、科研費採択率がわずかに目標に届かなかったものの、中期計画全体の達成状況の評価としては、A評価（中期目標及び中期計画の達成状況が良好である）を妥当と判断した。

法人は、平成31年4月に私学から公立大学として新たにスタートし、札幌圏で唯一の理工系の公立大学として、初年度から入学定員を上回る入学者を集め、順調な滑り出しを見せた。しかし、令和2年初頭に発生した、新型コロナウイルス感染症により、大学運営に多大な影響を受け、大学の本分である教育活動においては、対面での授業を行えず、オンライン授業やオンデマンド授業に切り替え、実験・実習科目の開始時期を延期して実施したほか、国際会議や学会等も中止となり、研究成果の発表の機会も限定されるなど、教育研究活動及び業務運営において、経験のない対応を迫られた。

そうした状況下においても、入学定員及び収容定員を超過し、安定的に学生を確保することができており、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが第5類に移行し、本来の大学運営に戻り、中期計画達成のため、各種事業に注力できる状況となった。

法人は、文部科学省の「数理データサイエンス・AI教育プログラム」のリテラシーレベルを令和3年度に、応用基礎レベルを令和4年度に、それぞれ認定を受け、専門分野に関わらず必要とされる数理情報系のスキルを獲得できる数少ない公立大学として、高度情報人材育成への取組を加速させた。併せて、令和4年度には、グループワークを行えるラーニングcommonsを備えた情報棟が供用開始となり、課題解決への主体性や協調性を培うグループワークの授業が行われ、地域連携センターの活動と相まって、地域の大学として人的交流が深まる契機となった。

また、大学に隣接して最先端の半導体製造工場の立地が決定し、近隣への関連産業の集積が見込まれることから、令和6年度に半導体研究の核となる千歳シリコンリサーチセンターを開設したほか、DX・GXの専門性を涵養する大学院の拡充を見据えた、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」に採択された。こうした好環境にも恵まれ、法人は、高度情報専門人材の育成や教育研究活動の国際化を本格化させ、地域に根差しながらも世界にも通用する理工系大学へと変貌を遂げようとしている。

このように、法人は、学修者本位の教育の質保証や高い就職率の維持など、学生の入学から卒業後まで、きめ細かいサポートによる学生の支援を行う一方、地域の課題解決から国内外の研究機関等との共同研究まで担う、地域と世界を繋ぐ理工系の公立大学として、さらなる飛躍を期待されており、高い専門性を兼ね備え、グローバル社会で活躍できる人材の育成が一層進むことを期待する。

項目別評価結果

項目名 \ 評価	S 特筆すべき 進捗状況	A 順調	B おおむね 順調	C やや 遅れている	D 重大な改善 事項あり
教育研究等の質の向上					
地域社会等との連携・協力					
国際交流					
業務運営の改善及び効率化					
財務内容の改善					
自己点検、評価及び情報公開					
その他業務運営					

4 項目別評価

「2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」

評価結果

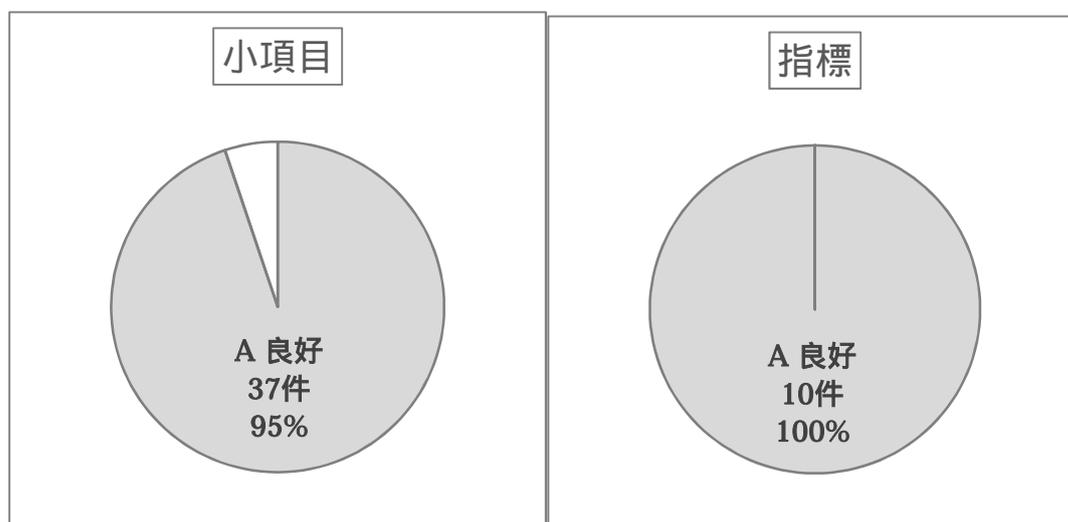
評価	定義 【判断の目安】
A	中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。 【小項目別評価及び指標評価がすべてA又はBであり、かつ、Aの割合がそれぞれ9割以上】

小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 良好		B おおむね良好		C やや不十分		D 著しく不十分	
	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	37(94.9%)	10(100%)	2(5.1%)	0	0	0	0	0
参考 法人評価	39(100%)	10(100%)	0	0	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



評価理由

小項目 39 項目及び指標 10 項目のうち、小項目 37 項目と指標 10 項目について、A 評価(中期計画の達成状況が良好である) また、小項目のうち、2 項目を B 評価(中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好である。)を妥当とし、中期目標及び中期計画の達成状況が良好であると認められる。

特記すべき事項

- 学部の入学定員の充足について、中期目標期間の全ての年度において、充足率 100%以上となっており、収容定員充足率についても学部は令和 2 年度から、大学院は令和 4 年度から 100%を超えたことは評価できる。(指標)
- 文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(リテラシーレベル・応用基礎レベル)」の認定により、データサイエンス関連科目を導入したことは、学生が幅広い理工系素養と数理情報系スキルの活用力を修得し、学習や研究、進学を選択肢を広げることにつながるものと評価できる(番号 6、7)
- 大学の研究活動の向上のため、外部資金の獲得に努め、共同研究や受託研究の実績が令和 6 年度には年 20 件の目標を超える 28 件となった。これは、研究力のある教員の採用や、学内での支援、研究内容の広報活動等の努力によるものと評価できる。(指標)
- 学生へのコンピテンシーやカリキュラムマップの明示、キャリアアドバイザーの増員や 1・2 年次の学生へのキャリア教育、就職希望者の高い就職率、同窓会組織への支援など、学生に寄り添ったきめ細かい取組は評価できる。(番号 7、8、29、30、35、指標)

今後期待される事項

- 社会人の学修については、地域や社会の要請に対応したリスキリング教育やリカレント教育の体制・プログラムの整備により、社会人や市民にも学びの機会を広く提供する取組を期待する。(番号 5)
- 大学院の拡充に関し、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」に採択され、令和 7 年度からの定員拡充や、DX・GXの各コース、新カリキュラムの導入を契機として高度な技術的課題の解決力を持ち、社会のニーズを具現化できる人材を育成することを期待する。(番号 17、20、指標)
- 最先端の半導体製造工場の稼働を契機として、地元への半導体及びその関連産業の集積が見込まれることから、国内外の研究機関等と連携した教育・研究活動や、地元への就職人材の育成にさらに注力していくことを期待する。(番号 21、22、指標)

「3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」

評価結果

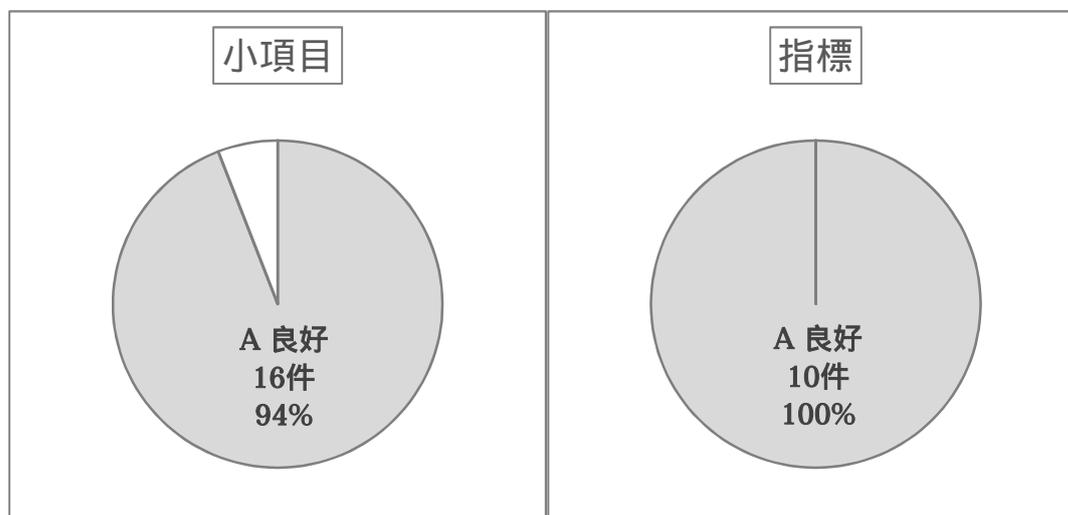
評価	定義 【判断の目安】
A	中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。 【小項目別評価及び指標評価がすべてA又はBであり、かつ、Aの割合がそれぞれ9割以上】

小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 良好		B おおむね良好		C やや不十分		D 著しく不十分	
	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	16(94.1%)	10(100%)	1(5.9%)	0	0	0	0	0
参考 法人評価	17(100%)	10(100%)	0	0	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



評価理由

小項目 17 項目及び指標 10 項目のうち、小項目 16 項目と指標 10 項目を A 評価（中期計画の達成状況が良好である）小項目のうち、1 項目を B 評価（中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好である。）を妥当とし、中期目標及び中期計画の達成状況が良好であると認められる。

特記すべき事項

- 子どもを対象とした理科実験授業や、小中学校や高等学校への学習ボランティアの派遣など、学生による地域貢献活動が定着しており、地域の方々に喜ばれ、必要とされている活動であることが分かる。地域のニーズにマッチしていることに加え、学生にとっても良い経験となる取組である。(番号 38、指標)
- 地域連携センターにおいて、市内企業出身者をコーディネーターとして配置し、大学の持つ人材と知恵を活かして、実際に地域の課題解決に成果を上げており、多様な課題・要望に適切に対応していることは評価できる。(番号 40、44、指標)
- 各種セミナー・講演会を通して、学術的知見を市民にもわかりやすく伝え、大学や研究活動を理解してもらう取組を今後も継続して行っていただきたい。(指標 、)

今後期待される事項

- 千歳市の理解を深める「千歳学」や、地域課題の解決策を発表する「地域課題プロジェクト」の授業を行っており、地域の特性を理解した学生が、地域と関わり活躍できる人材となることを期待する。(番号 52-1)
- 市内の高等教育機関と連携して、学生が主体となったイベントの実施や、各機関の特徴を生かした教育・研究活動における取組が進展することを期待する。(番号 45)

「4 国際交流に関する目標を達成するための措置」

評価結果

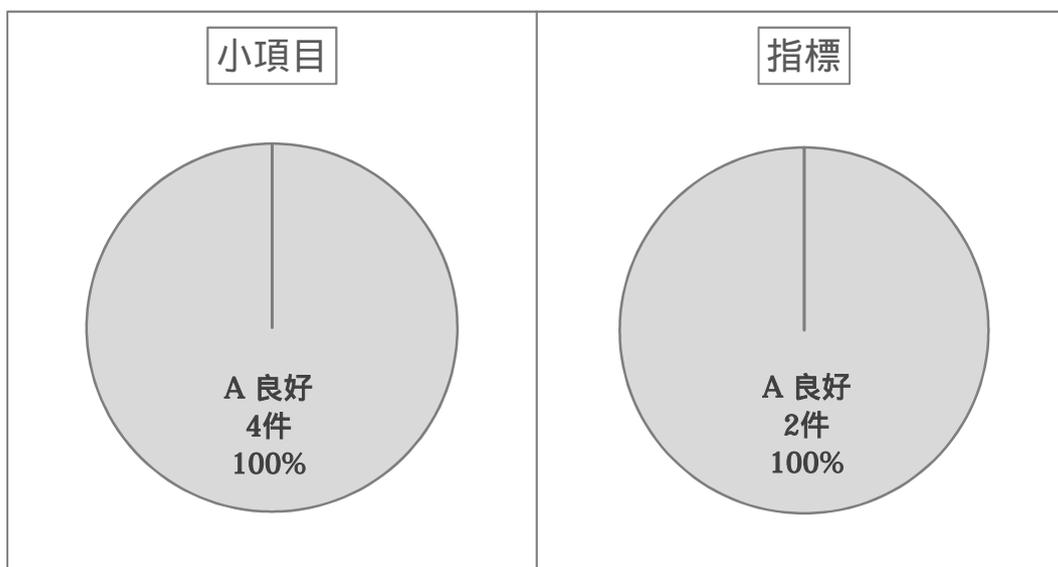
評価	定義 【判断の目安】
S	中期目標及び中期計画が特筆すべき達成状況である。 【項目別評価におけるA評価の判断の目安を満たし、かつ、中期計画の達成状況や業務実績の内容に特筆すべき取組があると評価委員会が特に認める場合】

小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 良好		B おおむね良好		C やや不十分		D 著しく不十分	
	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	4(100%)	2(100%)	0	0	0	0	0	0
参考 法人評価	4(100%)	2(100%)	0	0	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



評価理由

小項目4項目及び指標2項目のすべてについて、A評価(中期計画の達成状況が良好である)であり、指標における実績が目標値を大きく超えたことから、S評価を妥当とし、中期目標及び中期計画が特筆すべき達成状況であると認められる。

特記すべき事項

- 連携協定を締結した海外大学数を公立化前の3校から15校に増やし、中期計画期間における目標値（5校以上）を大きく超える提携数となったことは特筆すべき成果であり、大いに評価できる。（指標、 ）

提携校一覧

ドイツ	ポツダム大学
韓国	湖南大学校 全南大学校
タイ	アユタヤ地域総合大学 タイ 日工業大学（泰日工業大学） プリンス・オブ・ソクラ大学 モンクット王工科大学ラカバン校 パヤオ大学
フィリピン	フィリピン大学 マプア大学 デラサール大学 ライシウム・オブ・ザ・フィリピン大学
オーストラリア	シドニー工科大学
カンボジア	カンボジア工科大学
台湾	国立台湾科技大学

今後期待される事項

- 多くの連携協定の締結を足掛かりとして、留学生の受入れや学生の派遣、国際共同研究を本格化させ、国際空港に隣接した大学として、多様性のある教育・研究環境の実現と、専門性を持ち、世界でも活躍できる人材輩出を期待する。
- 第1期中期目標期間においては、留学生の受入れの可能性も視野に入れ、アジア圏の大学との提携が多かったが、今後は、欧米をはじめ、地域にとらわれず大学の研究内容に応じた提携を進めていくことを期待する。

「5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」

評価結果

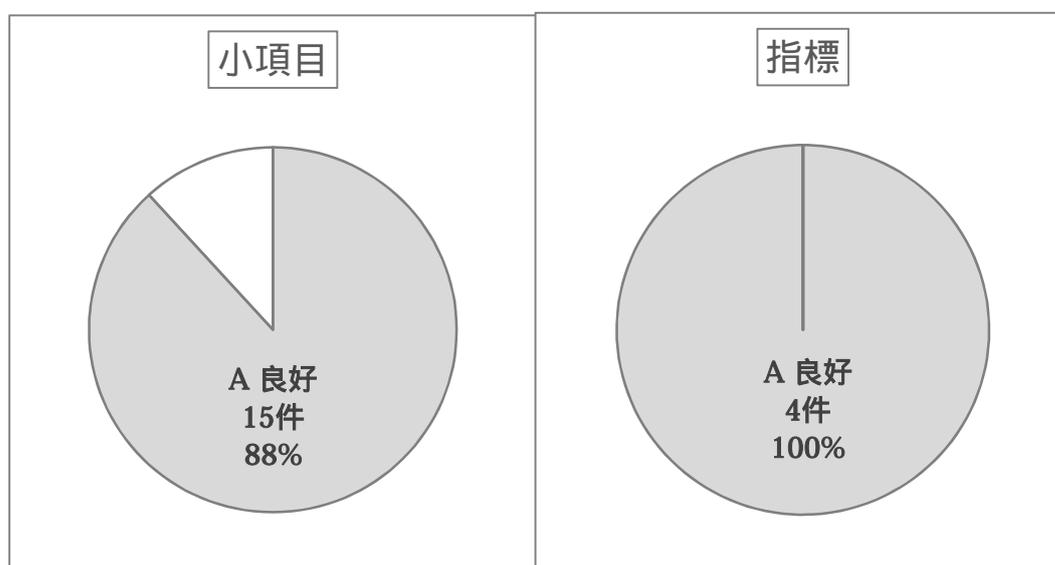
評価	定義 【判断の目安】
B	中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好である。 【小項目別評価及び指標評価のA又はBの割合がそれぞれ9割以上】

小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 良好		B おおむね良好		C やや不十分		D 著しく不十分	
	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	15(88.2%)	4(100%)	2(11.8%)	0	0	0	0	0
参考 法人評価	17(100%)	4(100%)	0	0	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



評価理由

小項目 17 項目及び指標 4 項目のうち、小項目 15 項目と指標 4 項目について、A 評価（中期計画の達成状況が良好である）小項目 2 項目について、B 評価（中期計画の達成状況がおおむね良好である）を妥当とし、中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好であると認められる。

特記すべき事項

- 対面及びオンラインで多様な研修を設定し、多くの教職員や学生が定期的に受講できる環境を整えたことや、教員の人事評価項目等を変更し、理工系公立大学として求められる資質を明示・評価する仕組みとしたことは評価できる。(番号 70,71)
- 理事長のリーダーシップの下、重要な経営戦略について、迅速な意思決定を行うための組織・会議体を設置し、大学院の拡充や国際化などの対応を進めているが、その成果を得られるのは次の中期目標期間となるため、投資した資源が十分な価値を創出するよう、引き続き、不断の努力を重ねていただきたい。

「6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」

評価結果

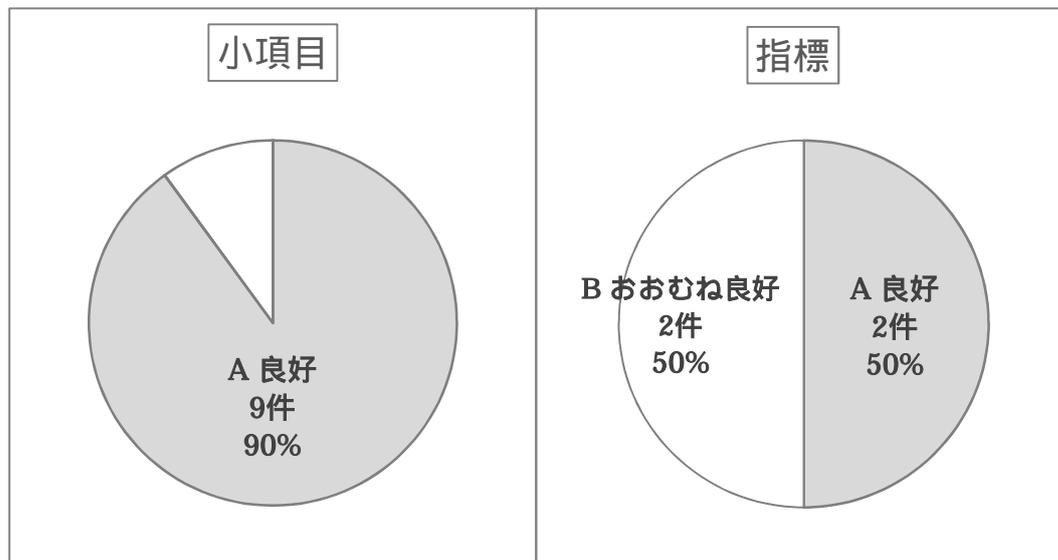
評価	定義 【判断の目安】
B	中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好である。 【小項目別評価及び指標評価のA又はBの割合がそれぞれ9割以上】

小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 良好		B おおむね良好		C やや不十分		D 著しく不十分	
	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	9(90%)	2(50%)	1(10%)	2(50%)	0	0	0	0
参考 法人評価	10(100%)	4(100%)	0	0	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



評価理由

小項目 10 項目及び指標 4 項目のうち、小項目 9 項目と指標 2 項目について、A 評価（中期計画の達成状況が良好である）また、小項目 1 項目と指標 2 項目を B 評価（中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好である）を妥当とし、中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好であると認められる。

特記すべき事項

- 自己収入を確保し、研究活動を活発化させるため、科研費などの外部資金獲得に向けた取組（教員への応募申請勧奨や研修、学内特別研究費の配分など）を行っており、科研費の申請率が、令和6年度末で目標の100%にはわずかに届かなかったものの、受託研究・共同研究の件数が令和6年度に28件と目標を上回ったことは評価できる。（番号77、指標）
- 経費節減の方策として、建物総合管理委託や電気料金の複数年にわたる契約の締結を行い、また、印刷単価の低減につながるコピー機の更新等を計画的に進め、可能な限りの経費節減を進めていることは評価できる。（番号83）

今後期待される事項

- 科研費の申請率と外部資金獲得件数について、教員への積極的な働きかけなどの取組により年々増えてきており、自己収入の増加による研究力の向上が期待される。今後についても、国内外の企業・研究機関との連携を図り、採択率の向上と資金獲得額の増大につなげていくことを期待する。（番号74）
- 物品購入等の管理経費や施設設備の維持管理経費について、当面、物価や人件費の上昇が見込まれることから、効果的な経費節減策の検討や実施事業の厳選など、今後も効率的かつ自律的な予算執行による財務内容の改善を期待する。（番号80～83）
- 中期目標達成のために必要な事業に対して、目的積立金を取り崩して事業費を確保しつつ、収支均衡を図ってきたが、外部資金獲得をはじめ自己収入の増収や事業選定の厳格化など、公立大学として歳入規模に見合う大学運営を進めていくことを期待する。（番号79、指標）

「7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」

評価結果

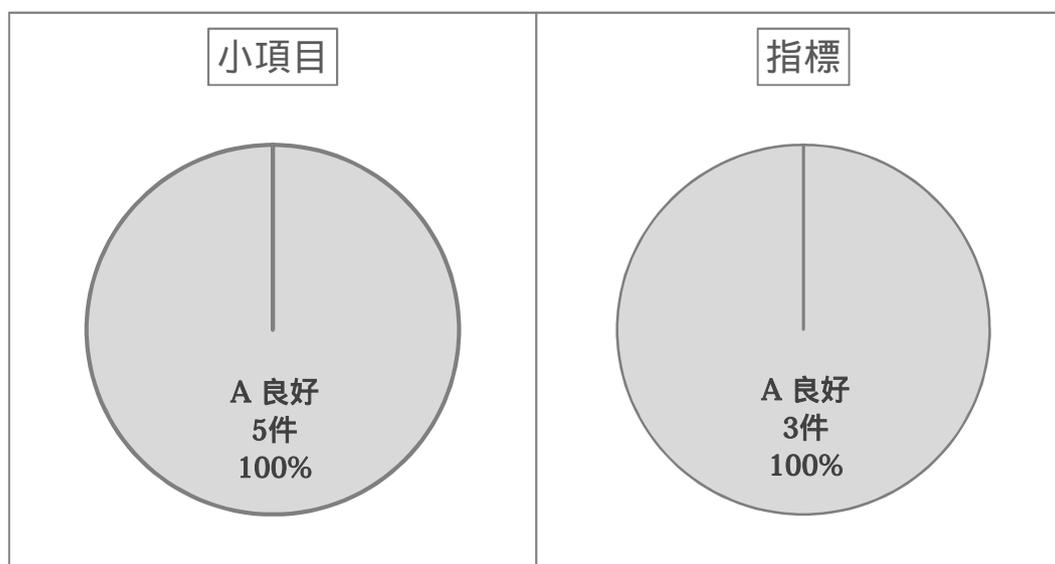
評価	定義 【判断の目安】
A	中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。 【小項目別評価及び指標評価がすべてA又はBであり、かつ、Aの割合がそれぞれ9割以上】

小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 良好		B おおむね良好		C やや不十分		D 著しく不十分	
	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	5(100%)	3(100%)	0	0	0	0	0	0
参考 法人評価	5(100%)	3(100%)	0	0	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



評価理由

小項目5項目及び指標3項目のすべてについて、A評価(中期計画の達成状況が良好である)を妥当とし、中期目標及び中期計画の達成状況が良好であると認められる。

特記すべき事項

○受験生や保護者に向けた情報発信について、ホームページ、Instagram、Facebook、LINEのほか、外部の各種WEB媒体等を活用し、多様な情報発信を行っており、今後も、新入生向けのアンケートやWEBアクセス数の分析をもとに、大学の教育研究環境に関して訴求力のある情報発信に努めていただきたい。

また、法人の教育研究活動や地域貢献活動について、市民や国内外の研究者・技術者に対して周知を図る工夫をしているが、理工系の専門分野に関する内容を、よりわかりやすく、また、新たな人的交流が生まれるための効果的な情報発信を行っていただきたい。(番号87)

「 8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」

評価結果

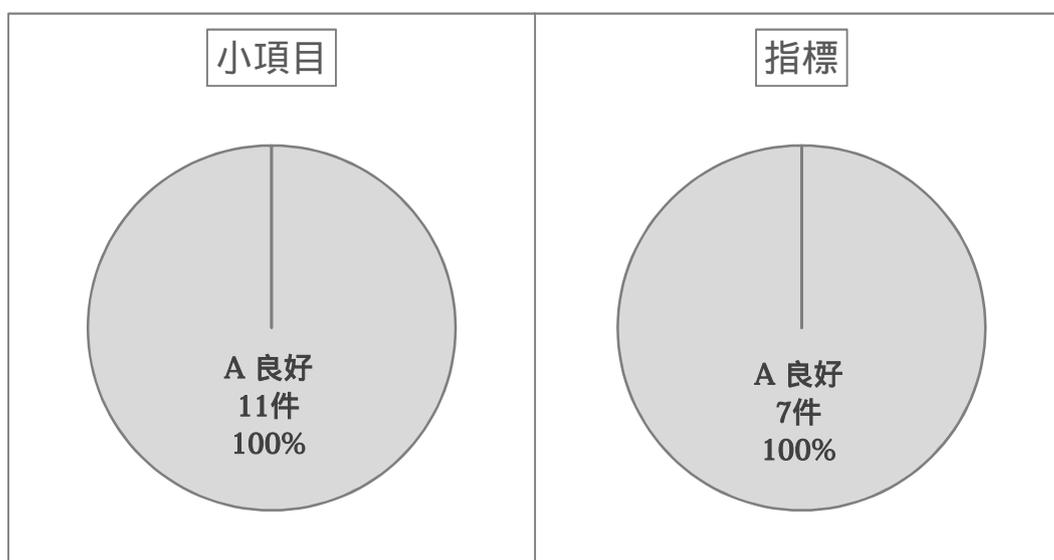
評価	定義 【判断の目安】
A	中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。 【小項目別評価及び指標評価がすべてA又はBであり、かつ、Aの割合がそれぞれ9割以上】

小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 良好		B おおむね良好		C やや不十分		D 著しく不十分	
	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	11(100%)	7(100%)	0	0	0	0	0	0
参考 法人評価	11(100%)	7(100%)	0	0	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



評価理由

小項目 11 項目及び指標 7 項目のすべてについて、A 評価(中期計画の達成状況が良好である)を妥当とし、中期目標及び中期計画の達成状況が良好であると認められる。

特記すべき事項

- 毎年、教職員や大学院生に対して「研究活動における不正行為や研究費の不正使用防止について」などの研修を行い、また、新入生に対してキャンパスハラスメントの一般的事例や相談窓口に関する研修を行っており、教職員及び学生の法令遵守の意識向上と人権侵害防止に努めていることは評価できる。(番号 88～90)
- 大学内の情報システム環境の更新に合わせ、情報セキュリティポリシーを適宜見直すとともに、教職員及び学生に対し、必要な研修を毎年度実施していることは、教育研究活動に欠かせない情報セキュリティに対する意識と情報リテラシーの向上につながることから評価できる。(番号 93、指標)
- 施設・設備の整備・更新について、LED 照明の導入やパッケージエアコンの更新により光熱水費の削減を図ったほか、「インフラ長寿命化計画」や修繕計画を作成したが、今後、施設・設備の経年劣化や老朽化による修繕・更新費用の増大が見込まれるため、教育研究活動の維持と健全な財務運営を両立するための努力をしていただきたい。(番号 96、)

5 「中期目標期間において達成すべき数値的目標」達成状況

中期目標	指標		実績						自己評価	評価委員会評価
			R元	R2	R3	R4	R5	R6		
(1) 教育研究等の質の向上に関する目標										
ア 入学定員を確保し、令和3年度以降継続して収容定員の充足を図る。	入学定員充足率(%)	学部	109.2	112.9	107.5	112.5	100.0	101.7	A	A
		基準日：翌年度 4/1	大学院	82.6	108.7	143.5	165.2	239.1		
	収容定員充足率(%)	学部	105.3	114.0	114.0	114.9	112.3	109.3		
		基準日：翌年度 5/1	大学院	71.4	93.9	122.4	155.1	206.1		
イ 科学研究費助成事業の全国採択率以上を目指す。	科研費採択率(%)	採択率(新規)	30	37	0	11	19	18	A	B
		採択率(含継続)	58	58	55	51	40	35		
		全国採択率(新規)	28.4	27.4	27.9	28.6	27.5	27.3		
ウ 就職希望者就職率 100%を目指す。	就職率(%)		99.3%	98.0	97.1	98.4	98.4	99.1	A	A
(2) 地域社会等との連携・協力に関する目標 公開講座について、市民ニーズの把握と実施内容の満足度の向上を目指す。	公開講座受講者満足度(%) アンケートに「満足」「やや満足」と回答した割合		97.0%	93.0%	98.3	96.3	93.6	87.0	A	A
(3) 財務内容の改善に関する目標 令和3年度以降継続して収容定員の充足を図り、不断の経営努力による健全経営を目指す。	収容定員充足率(%)	学部	105.3%	114.0	114.0	114.9	114.9	112.3	A	A
		基準日：翌年度 5/1	大学院	71.4%	93.9	122.4	155.1	155.1		
	収支均衡状況(損益計算書における利益計上)(千円)		58,825	114,491	185,250	92,342	449,043 (臨時利益含む)	111,787		
(4) その他の目標 FD及びSDを合計年5回以上実施する。	FD研修会開催数(回)		0(2)	2	3	3	3	2	A	A
	SD研修会開催数(回)		1(2)	6	8	8	8	8		
	FD・SD合同研修会開催数(回)		0(1)	2	1	3	2	3		

6 千歳市公立大学法人評価委員会 委員名簿

氏名	役職等
馬場 直志	北海道大学名誉教授
小川 恭孝	北海道大学名誉教授
福村 景範	元株式会社ダイナックス代表取締役社長
宮崎 知宏	麒麟ビール株式会社北海道千歳工場長
田瀬 祥夫	一般社団法人エリアクラフト北海道代表理事・公認会計士

公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価方針

この評価方針は、千歳市公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が、公立大学法人公立千歳科学技術大学（以下「法人」という。）の業務実績の評価を実施するにあたっての基本方針及び評価の方法等について定めるものとする。

1 評価の目的

法人運営の質的向上を促進することを目的とする。

2 基本方針

- (1) 評価は、大学における教育研究の特性に配慮して行うものとする。
- (2) 評価は、法人の自己点検・評価に基づいて行うことを基本とする。
- (3) 評価は、書面調査、ヒアリング及び現地視察を通じて行うものとする。
- (4) 評価は、中期目標の達成に向けた中期計画又は年度計画の実施状況を確認する観点から行うものとする。
- (5) 法人運営の継続的な改善・質的向上に資する評価を行う。

3 評価方法

- (1) 評価委員会は、法人の自己点検・評価に基づき、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）第78条の2第1項に規定する次の評価を行う。
 - ア 各事業年度における業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）
 - イ 中期目標期間4年目終了時に行う、中期目標期間終了時に見込まれる中期目標期間における業務の実績に関する評価（以下「4年目終了時評価」という。）
 - ウ 中期目標期間終了時に行う、中期目標期間における業務の実績に関する評価（以下「6年目終了時評価」という。）
- (2) 法第79条の規定に基づき、4年目終了時評価及び6年目終了時評価を行うに当たっては、認証評価機関の評価を踏まえることとする。
- (3) 評価は、「項目別評価」及び「全体評価」により行う。
 - ア 項目別評価
中期目標・中期計画に定められた各項目の進捗状況又は達成状況を確認し、評価を行う。
 - イ 全体評価
項目別評価の結果を踏まえ、法人の中期目標・中期計画の進捗状況又は達成状況の全体について総合的に評価を行う。
- (4) 評価の透明性・正確性を確保するために、評価結果を決定する前にその結果を法人に示し、意見の申立ての機会を設ける。

4 法人において留意すべき事項

業務実績評価は、法人から提出される業務実績報告書を基に行うものであり、また、評価結果は広く市民に公表されるものであることから、法人は業務実績報告書の作成に当たっては、専門用語には用語説明を添えるなど、分かりやすい記述に努めるものとする。

公立大学法人公立千歳科学技術大学の中期目標期間評価実施要領

この要領は、千歳市公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）の公立大学法人公立千歳科学技術大学（以下「法人」という。）の中期目標期間における業務の実績に関する評価（以下「中期目標期間評価」という。）の実施に関し、「公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価方針」に基づき、必要な事項を定めるものとする。

1 評価方法

中期目標期間評価は、法人が、中期目標の期間の業務の実績と自己評価を内容とする業務実績報告書を評価委員会に提出し、評価委員会が、当該報告書及び法人への聴取等に基づき検証を行うとともに、その結果を踏まえて、「項目別評価」及び「全体評価」を行い、業務実績評価書を作成することにより実施する。

2 法人による自己点検・評価

(1) 小項目別評価

- 地方独立行政法人法第78条の2第1項第2号に定める評価 -

法人は、中期計画の記載項目（小項目）及び指標ごとに、業務内容を明らかにするとともに、中期目標の期間の業務の実績を以下の4段階により自己評価する。

評価	定義
A	中期計画の達成状況が良好である。
B	中期計画の達成状況がおおむね良好である。
C	中期計画の達成状況がやや不十分である。
D	中期計画の達成状況が著しく不十分であり、重大な改善事項がある。

(2) 大項目別評価

法人は、小項目別評価の結果を踏まえ、中期計画の次の事項（以下「大項目」という。）ごとに、中期目標期間における中期計画の進捗状況又は実績について、記述式により自己評価する。

教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

国際交流に関する目標を達成するための措置

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置

その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置
 中期目標期間において達成すべき数値的目標
 予算(人件費を含む)、収支計画及び資金計画
 短期借入金の限度額
 出資等に係る不要財産の処分に関する計画
 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
 剰余金の使途
 公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める事項

(3) 全体評価

法人は、大項目別評価の結果を踏まえ、中期目標期間における業務実績の全体について、記述式により総合的な自己評価を行う。

3 評価委員会による評価

(1) 調査・分析(小項目別評価)

評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書その他資料の確認や、法人への聴取等により、法人による自己点検及び自己評価の妥当性の検証を行い、中期計画の実施状況を調査・分析する。また、中期計画の記載項目(小項目)及び指標ごとに以下の4段階の評価を行う。

評価	定義
A	中期計画の達成状況が良好である。
B	中期計画の達成状況がおおむね良好である。
C	中期計画の達成状況がやや不十分である。
D	中期計画の達成状況が著しく不十分であり、重大な改善事項がある。

(2) 項目別評価

評価委員会は、調査・分析の結果を踏まえ、大項目ごとに中期目標及び中期計画の達成状況に基づき、次の5段階により評価するとともに、その評価理由を明らかにする。

評価	定義	判断の目安
S	中期目標及び中期計画が特筆すべき達成状況である。	項目別評価におけるA評価の判断の目安を満たし、かつ、中期計画の達

		成状況や業務実績の内容に特筆すべき取組があると評価委員会が特に認める場合
A	中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。	小項目別評価及び指標評価がすべてA又はBであり、かつ、Aの割合がそれぞれ9割以上
B	中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好である。	小項目別評価及び指標評価のA又はBの割合がそれぞれ9割以上
C	中期目標及び中期計画の達成状況がやや不十分である。	小項目別評価又は指標評価のA又はBの割合が9割未満
D	中期目標及び中期計画の達成状況が著しく不十分であり、重大な改善事項がある。	中期計画の達成状況に重大な改善事項があると、評価委員会が特に認める場合

(3) 全体評価

評価委員会は、項目別評価の結果を踏まえ、中期目標期間における業務実績の全体について、次の5段階により評価するとともに、記述式により総合的な評価を行う。また、必要がある場合は、法人に対する業務運営の改善その他の勧告事項を記載する。

評価	定義
S	中期目標及び中期計画が特筆すべき達成状況である。
A	中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。
B	中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好である。
C	中期目標及び中期計画の達成状況がやや不十分である。
D	中期目標及び中期計画の達成状況が著しく不十分であり、重大な改善事項がある。